

平成 27 年国勢調査 分析レポート vol.2

単身世帯の高齢化について

マップマーケティング株式会社
GIS グループ
2016 年 12 月



世帯の定義

前回の本レポートでは、「団塊の世代」すなわち人口についてふれましたので、今回は世帯に焦点を当ててみたいと思います。その前に、国勢調査における「世帯」の定義を以下に整理します。

※国勢調査における世帯の区分と定義

区分		定義
一般世帯		<ul style="list-style-type: none"> ● 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含める。 ● 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者 ● 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している
施設等の世帯	寮・寄宿舍の学生・生徒	学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり (世帯の単位:棟ごと)
	病院・療養所の入院者	病院・療養所などにすでに3か月以上入院している入院患者の集まり (世帯の単位:棟ごと)
	社会施設の入所者	老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり (世帯の単位:棟ごと)
	自衛隊営舎内居住者	自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり (世帯の単位:中隊又は艦船ごと)
	矯正施設の入所者	刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり (世帯の単位:建物ごと)
	その他	定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員など (世帯の単位:一人一人)

上の表の定義によると、私たちが日ごろ「世帯」と呼んでいるものは、「一般世帯」が該当します。全国の「世帯総数」に占める「一般世帯数」は99%以上を占めています。

世帯数の増減

2015年国勢調査による一般世帯数は約5,333万世帯と、2010年との比較では約149万世帯、約3%増加しています。

次ページの「一般世帯数増加率」ランキングを見ると、沖縄県の市区町村が5つもランクインしている点が特徴的です。母数が比較的小さいため1世帯増のインパクトは大きくなりますが、従来から、沖縄県は移住者の受け入れ先となっており、東日本大震災によって、さらに拍車がかかっていると言われていましたが、国勢調査の結果からもそれが裏付けられます。

※2015年国勢調査における「一般世帯数増加率」ランキング

順位	市区町村	2010年 一般世帯数	2015年 一般世帯数	世帯数 増加率
1	沖縄県与那国町	712	1,079	51.54%
2	福島県広野町	1,809	2,430	34.33%
3	東京都千代田区	25,442	33,201	30.50%
4	宮城県大和町	8,049	10,147	26.07%
5	福岡県新宮町	8,870	10,929	23.21%
6	沖縄県与那原町	5,751	6,989	21.53%
7	大阪府大阪市中央区	49,003	59,023	20.45%
8	東京都台東区	91,758	109,302	19.12%
9	茨城県つくばみらい市	15,264	18,129	18.77%
10	東京都港区	109,882	130,487	18.75%
11	沖縄八重瀬町	8,164	9,598	17.56%
12	宮城県大衡村	1,483	1,742	17.46%
13	東京都中央区	67,883	79,256	16.75%
14	福島県大玉村	2,249	2,616	16.32%
15	福島県檜枝岐村	221	257	16.29%
16	大阪府田尻町	3,250	3,765	15.85%
17	沖縄県中城村	6,238	7,193	15.31%
18	福島県相馬市	13,211	15,176	14.87%
19	山梨県昭和町	7,174	8,216	14.52%
20	沖縄県南風原町	11,179	12,730	13.87%

「単身世帯」の増加

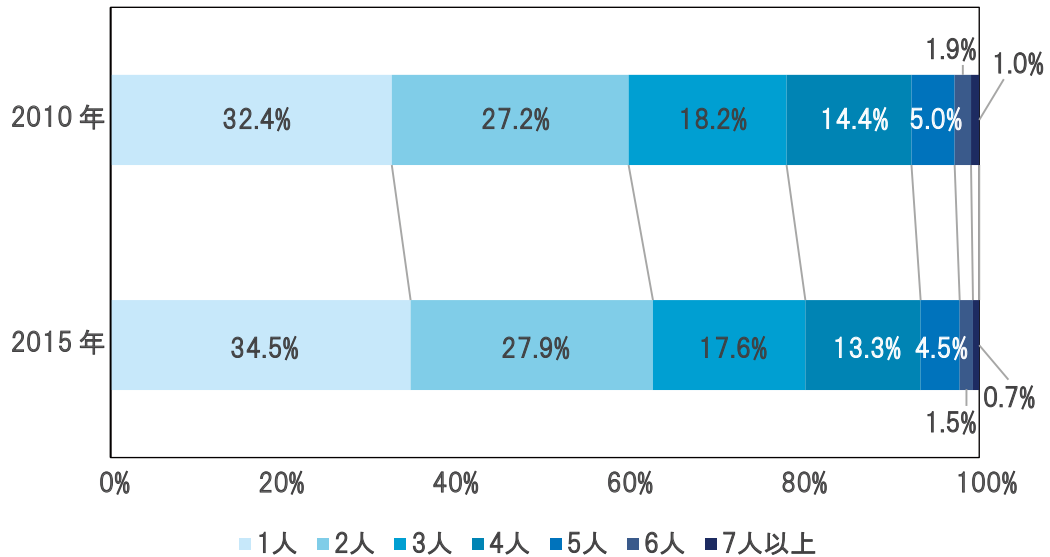
2015年の国勢調査では人口減少の結果となったことは既報の通りです。その一方で、世帯数は増加していますので、世帯当たりの人員数は2010年の2.44人から2015年の2.33人に減少しています。が、主な要因としては、下表の通り「単身世帯数」（国勢調査では単独世帯と表記）の増加が挙げられ、2010年国勢調査から約160万世帯も増加しています。

※全国の世帯人員数別の世帯数（単位：世帯）

	世帯人員数							合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
2010年	16,784,507	14,125,840	9,421,831	7,460,339	2,571,743	984,751	493,296	51,842,307
2015年	18,417,922	14,876,547	9,364,781	7,069,141	2,403,060	811,735	388,611	53,331,797
差異	1,633,415	750,707	-57,050	-391,198	-168,683	-173,016	-104,685	1,489,490

また、「単身世帯」はその絶対数のみならず、その比率も高まっています。次ページのグラフは世帯人員数別の世帯数の構成比を表していますが、「単身世帯」が全体に占める比率は、2010年の32.4%から2015年には34.5%と、全体の1/3を超えています。

※世帯人員数別世帯数の構成比

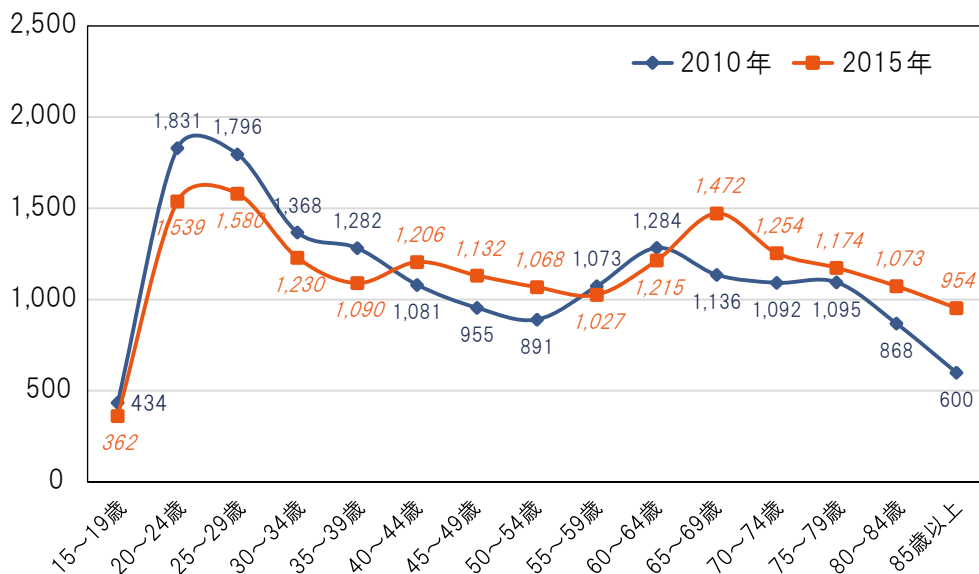


年齢別に見る「単身世帯」

皆さんは「単身世帯」と聞いて、どのようなイメージを持つでしょうか？筆者は、「進学や就職などを機に一人暮らしを始める」と言った、比較的若い年齢層における生活環境変化のイメージを持っていましたが、一概にそうとは言えない様です。

下のグラフは全国の単身世帯を年齢別に見たものとなっています。確かに 20 歳代が 150 万世帯を超え、最も多い層となっていますが、2010 年の国勢調査との比較では約 30 万世帯も減少しています。その後「65 歳～69 歳」の「団塊の世代」が続き、2010 年との比較で 30 万世帯以上増加しています。下のグラフを俯瞰すると、40 歳代を境に 2010 年よりも単身世帯数が増加している傾向にあり、単身世帯の高齢化がうかがわれます。

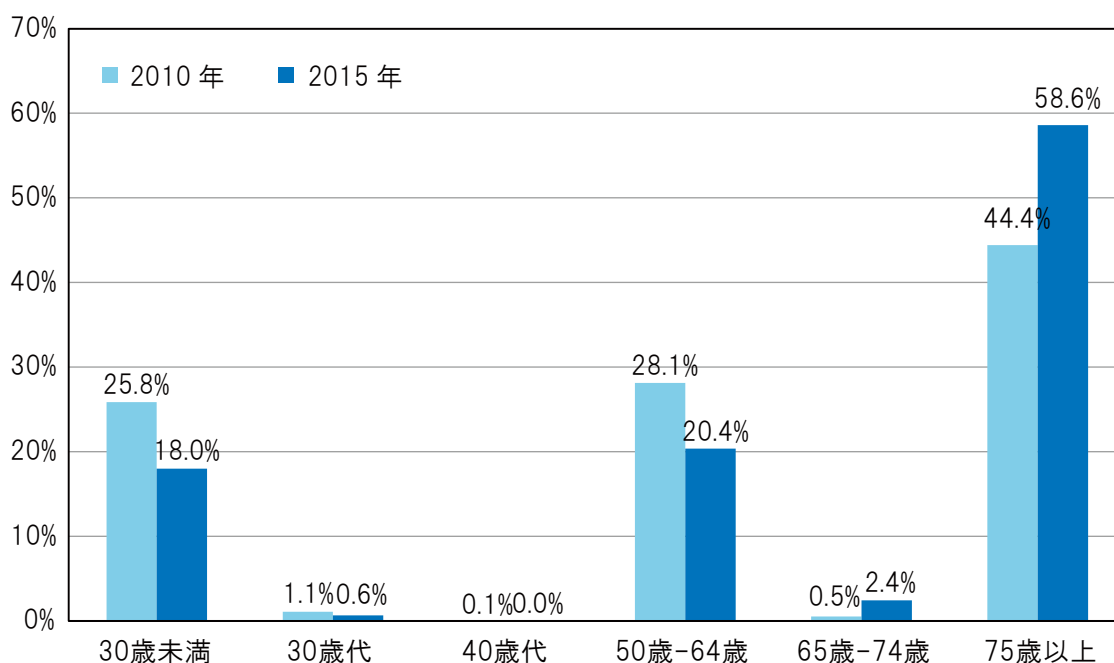
※全国の年齢別単身世帯数（単位：千世帯）



また、単身世帯のうち、「30歳未満」、「30歳代」、「40歳代」、「50歳-64歳」、「65歳-74歳」、「75歳以上」のどの世代の世帯比率が最も高いかについて、下の表は市区町村数を、グラフは全体に占めるその比率を表しています。2010年・2015年国勢調査ともに「30歳未満」、「50歳-64歳」、「75歳以上」の世帯比率が最も高い市区町村が多くなっていますが、2015年には「75歳以上」の世帯比率が最も高い市区町村数が増加し、全体の6割近くを占めるに至っています。以上の通り、別の観点からも単身世帯の高齢化を確認することができます。

※単身世帯うち各世代の世帯比率が最も高い市区町村数の内訳および比率

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳-64歳	65歳-74歳	75歳以上
2010年	490	20	1	533	10	842
2015年	341	12	0	386	46	1,111



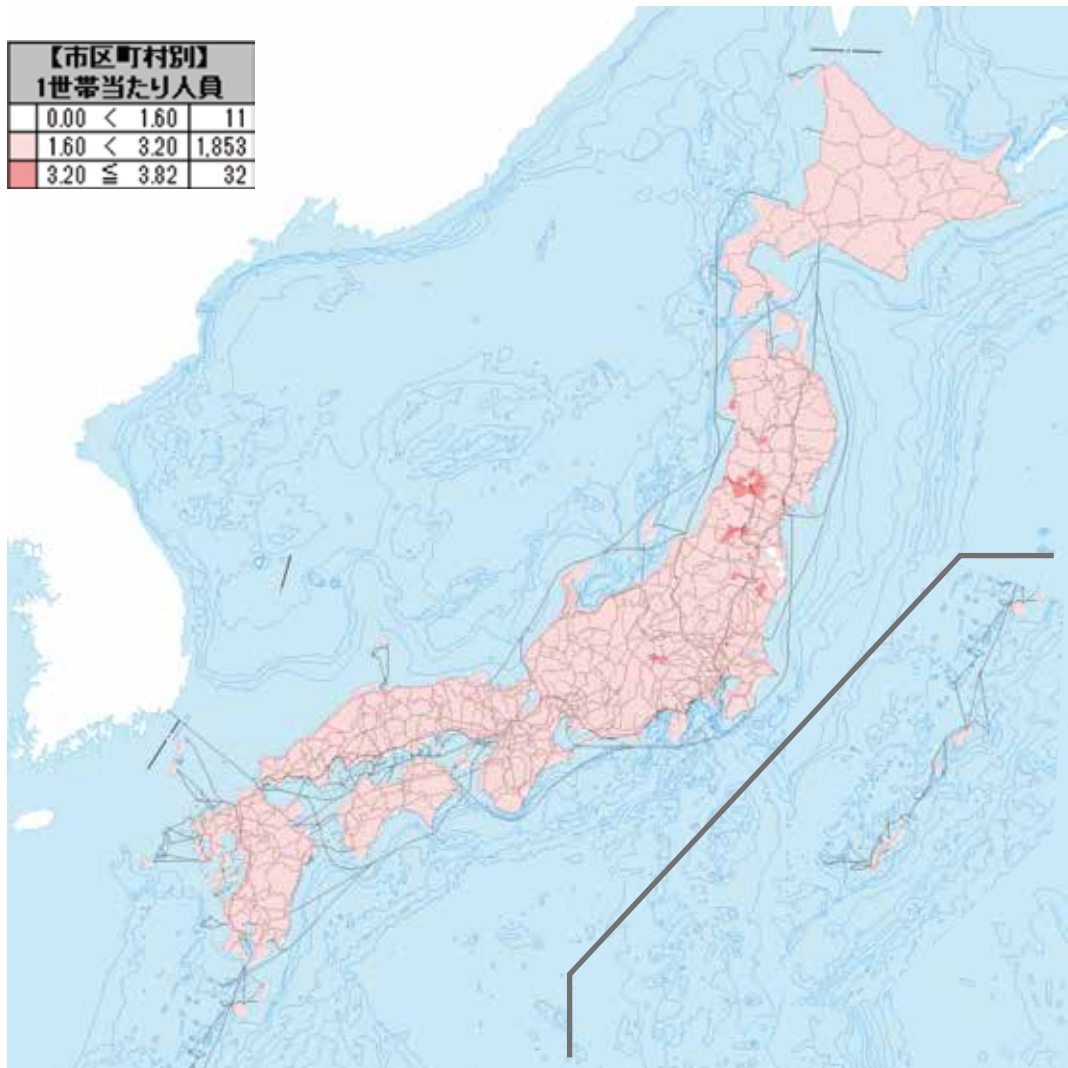
単身世帯の高齢化は、介護や日常生活支援、また、賃貸住宅居住者の保証等の問題を内包しており、また、当事者ではこれらの問題解決が困難であると推測されますので、社会全体での取り組み課題として、今後、その重要性が増してくると思われま。

市区町村別の「世帯人員」および「単身世帯」

最後に、市区町村別の「世帯人員数」や「単身世帯」の状況について確認していきます。はじめに、市区町村別での「世帯人員数」ランキングですが、東北地方、特に山形県の市区町村が数多くランクインしています。

順位	市区町村	2015年 世帯人員数	順位	市区町村	2015年 世帯人員数
1	長野県川上村	3.82	11	宮城県大郷町	3.36
2	秋田県大潟村	3.57	12	山形県大石田町	3.35
3	宮城県色麻町	3.54	13	愛知県飛島村	3.35
4	福島県中島村	3.53	14	山形県川西町	3.32
5	福島県湯川村	3.51	15	福島県鮫川村	3.32
6	山形県金山町	3.51	16	山形県戸沢村	3.31
7	山形県鮭川村	3.45	17	山形県大蔵村	3.30
8	福島県玉川村	3.41	18	山形県舟形町	3.30
9	石川県川北町	3.40	19	山形県三川町	3.29
10	福島県天栄村	3.39	20	山形県中山町	3.28

2015年国勢調査における「世帯人員数」ランキング

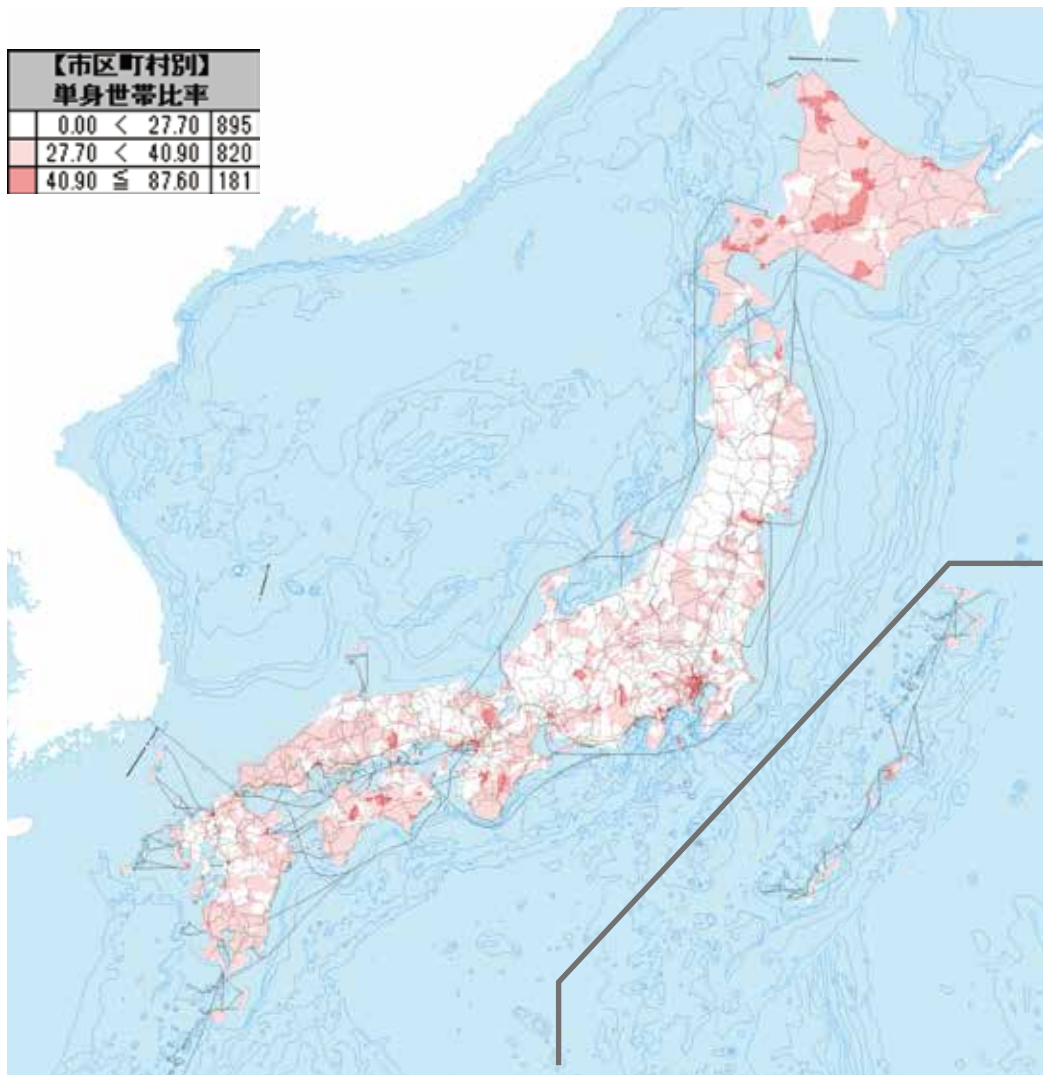


市区町村別の「単身世帯比率」

次に、市区町村別での一般世帯に占める「単身世帯比率」ランキングですが、最上位の福島県楢葉町は東日本大震災の影響によるものと思われます。その他は都市部と島しょ部が混在している傾向にあります。

順位	市区町村	2015年 単身世帯比率	順位	市区町村	2015年 単身世帯比率
1	福島県楢葉町	87.6%	11	福岡県福岡市中央区	63.5%
2	東京都青ヶ島村	73.6%	12	東京都豊島区	63.4%
3	大阪府大阪市浪速区	72.5%	13	沖縄県渡名喜村	63.0%
4	愛知県名古屋市中区	68.2%	14	東京都渋谷区	62.7%
5	大阪府大阪市西成区	67.8%	15	兵庫県神戸市中央区	62.4%
6	福岡県福岡市博多区	66.8%	16	東京都御蔵島村	62.4%
7	大阪府大阪市中央区	65.8%	17	東京都中野区	61.9%
8	沖縄県与那国町	65.0%	18	大阪府大阪市北区	61.8%
9	東京都新宿区	64.8%	19	京都府京都市下京区	60.0%
10	福島県広野町	64.0%	20	沖縄県粟国村	59.8%

2015年国勢調査における一般世帯に占める「単身世帯比率」ランキング

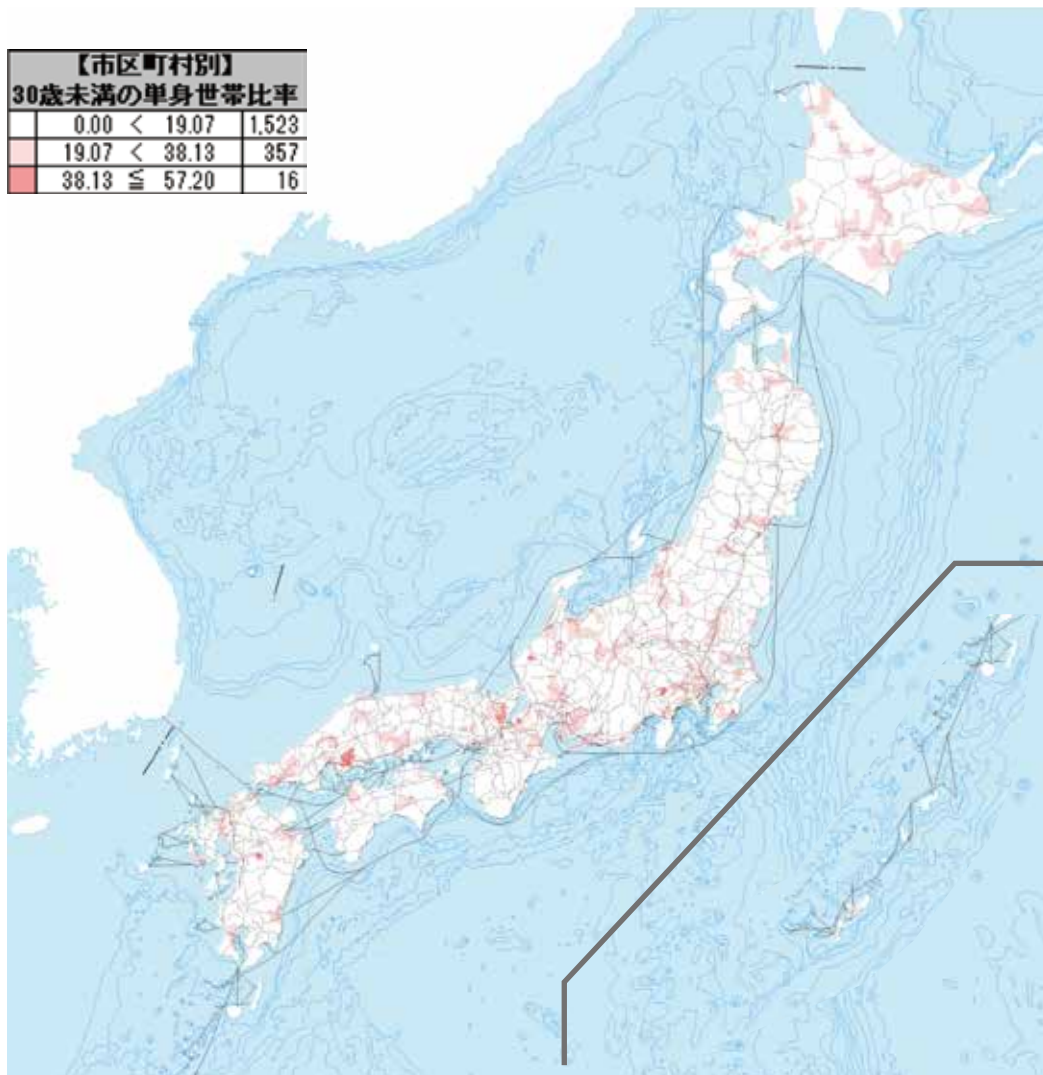


市区町村別の「30歳未満世帯比率」

そして、市区町村別での単身世帯に占める「30歳未満世帯比率」ランキングですが、ベッドタウン、大学や工業団地が所在している市区町村が多くランクインしています。

順位	市区町村	2015年 単身世帯に 占める 30歳未満比率	順位	市区町村	2015年 単身世帯に 占める 30歳未満比率
1	山梨県都留市	57.2%	11	愛知県長久手市	41.6%
2	福井県永平寺町	56.9%	12	京都府京都市左京区	41.1%
3	京都府京田辺市	53.5%	13	石川県野々市市	40.5%
4	千葉県勝浦市	50.7%	14	宮城県柴田町	39.1%
5	熊本県南阿蘇村	49.8%	15	京都府京都市北区	38.4%
6	滋賀県竜王町	46.8%	16	新潟県新潟市西区	38.2%
7	愛知県美浜町	45.2%	17	埼玉県毛呂山町	38.1%
8	広島県東広島市	42.2%	18	佐賀県玄海町	38.0%
9	大阪府田尻町	42.2%	19	岩手県矢巾町	37.0%
10	滋賀県草津市	42.0%	20	京都府京都市上京区	36.5%

2015年国勢調査における単身世帯に占める「30歳未満世帯比率」ランキング

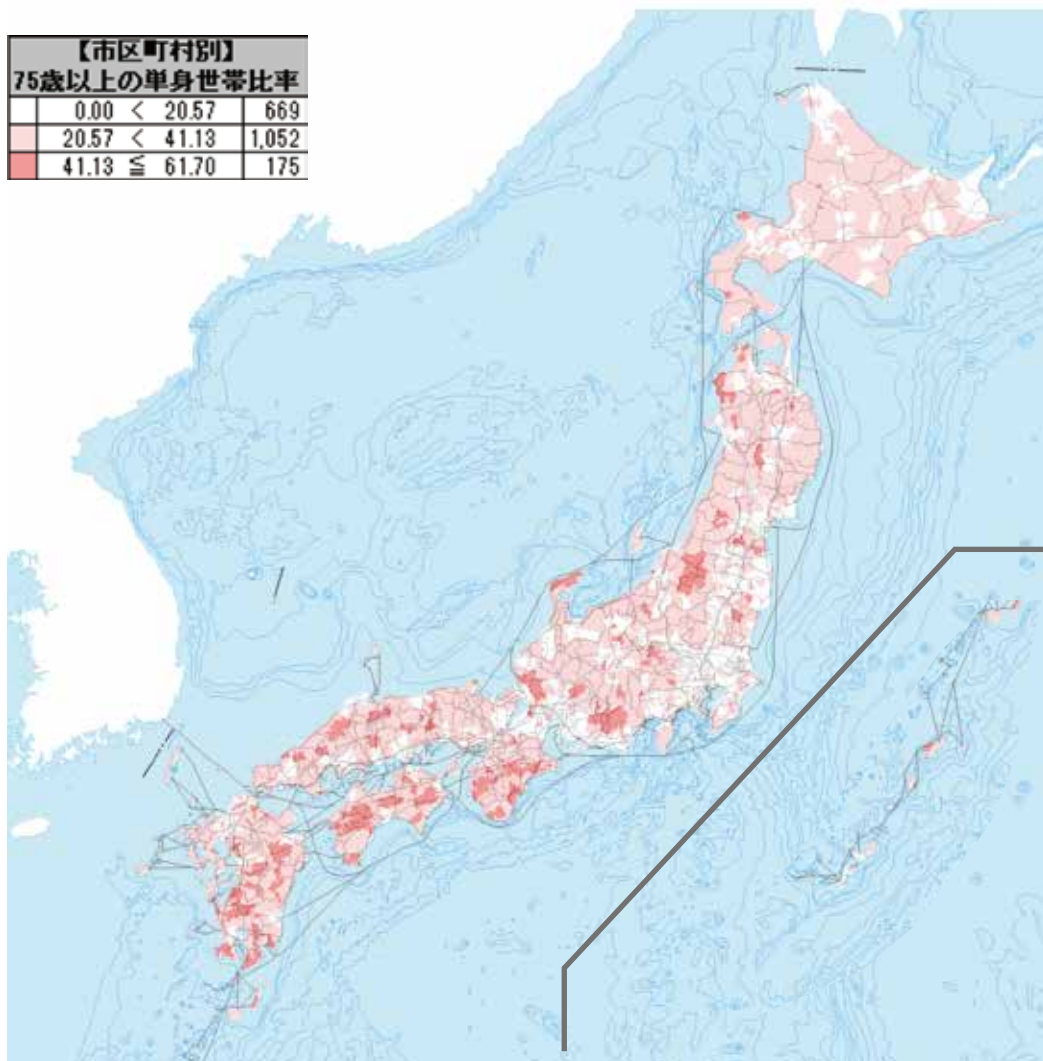


市区町村別の「75歳以上世帯比率」

最後に、市区町村別での単身世帯に占める「75歳以上世帯比率」ランキングですが、地方部の市区町村が中心となっています。

順位	市区町村	2015年 単身世帯に 占める 75歳以上比率	順位	市区町村	2015年 単身世帯に 占める 75歳以上比率
1	群馬県南牧村	61.7%	11	奈良県御杖村	53.4%
2	奈良県川上村	56.1%	12	山口県上関町	53.3%
3	奈良県東吉野村	55.6%	13	福島県金山町	52.7%
4	長野県栄村	54.8%	14	熊本県水上村	52.6%
5	宮城県七ヶ宿町	54.6%	15	鳥取県江府町	52.2%
6	群馬県神流町	54.2%	16	鹿児島県南大隅町	52.0%
7	和歌山県古座川町	53.8%	17	高知県仁淀川町	52.0%
8	長野県小川村	53.7%	18	岐阜県東白川村	51.8%
9	福井県池田町	53.7%	19	和歌山県紀美野町	51.8%
10	鳥取県日南町	53.5%	20	長野県天龍村	51.5%

2015年国勢調査における「単身世帯に占める「75歳以上世帯比率」ランキング



同じ「単身世帯」であっても、その年齢が異なれば生活環境に対する要求は大きく異なることは容易に想像できます。特に、「単身世帯の高齢化」は、介護や日常生活支援、また、賃貸住宅居住者の保証等の問題を内包しており、また、当事者ではこれらの問題解決が困難であると推測されますので、社会全体での取り組み課題として、今後、その重要性が増してくると思われれます。

当社が来春に予定している 2015 年国勢調査データの更新は、より詳細な町丁目レベルのもので、より正確に地域における世帯の姿を把握することができます。

お問い合わせ先

03-6455-0478

FAX. 03-6455-0479

マップマーケティング株式会社

GIS グループ 営業部

メールアドレス info@mapmarketing.co.jp

**Map
Marketing**

マップマーケティング株式会社

お問い合わせ先

03-6455-0478

FAX. 03-6455-0479

マップマーケティング株式会社

GISグループ 営業部

メールアドレス info@mapmarketing.co.jp

**Map
Marketing**

マップマーケティング株式会社